

法務省「死刑の在り方についての勉強会」  
**日本弁護士連合会の意見**

2010年9月9日  
副会長 道上 明

## はじめに

- ・死刑執行は極めて遺憾
- ・「死刑の在り方についての勉強会」は不十分
- ・外部有識者等からなる「死刑制度改革会議」  
(仮称)を立ち上げ、死刑問題調査会(衆参両院)の設置へ

## 日弁連の基本的立場

死刑制度の存廃について国民的論議を尽くし、死刑制度に関する改善を行うまでの一定期間、死刑の執行を停止する



「死刑執行停止法」の制定を提唱

## 本日の意見のポイント

- 死刑廃止・停止の国際的潮流と国際人権法の尊重を
- 誤った死刑執行の可能性を直視すべき
- 死刑廃止は世論にかかわらず検討すべき
- 死刑制度に関する情報の積極的な公開を
- 裁判員制度を契機に国民的議論を
- 死刑に代わる最高刑の検討

## 死刑廃止の国際的潮流

2009年現在、

死刑廃止\* 139か国      \*事実上の廃止国を含む

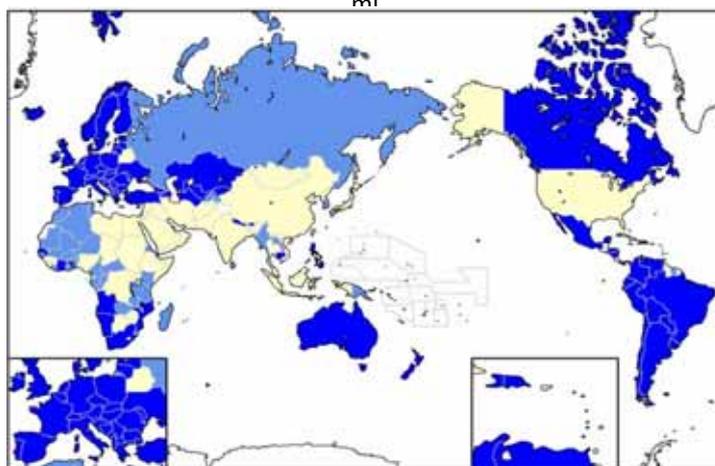
死刑存置      58か国

(アムネスティ・インターナショナルによる)

## 世界の死刑廃止状況

日弁連ホームページ「死刑を考える」より

([http://www.nichibenren.or.jp/ja/committee/list/shikeimondai/shikei\\_ga.htm](http://www.nichibenren.or.jp/ja/committee/list/shikeimondai/shikei_ga.htm))



(青:法律上の廃止国    薄い青:事実上の廃止国    薄い黄色:存置国)

## 死刑執行の縮小傾向

存置国のうち、2009年に死刑を執行したのは  
日本を含む18カ国

アジアでは:

中国、バングラデシュ、日本、  
朝鮮民主主義人民共和国、  
マレーシア、シンガポール、  
タイ、ベトナム

のみ

(アムネスティ・インターナショナル提供資料による)

## 死刑廃止・停止を求める国際人権法 ～「生命に対する権利」～

- 国際人権(自由権)規約委員会(1998年)  
「死刑の廃止に向けた措置を講ずること」
- 国連拷問禁止委員会(2007年)  
「死刑執行をすみやかに停止すべき」
- 国連人権理事会(2008年)  
「停止や廃止を視野に入れて死刑について緊急に検討すること」

## 死刑に直面する人々に対する 手続き的保障の不備

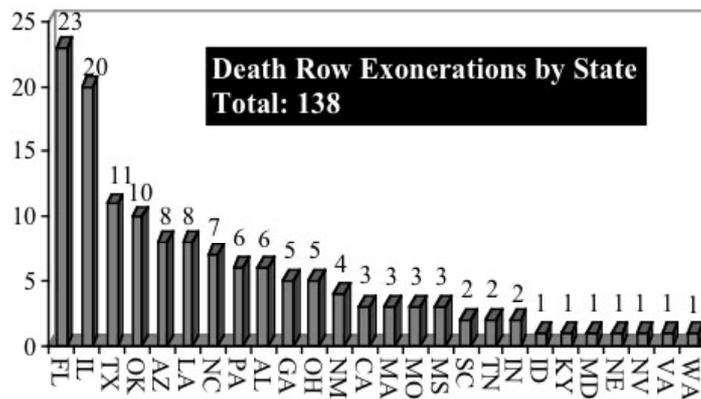
- 必要的な上訴制度がない
- 再審請求や恩赦申立てに執行停止効がない
- 執行対象者の精神障がいの有無についての制度的な審査が保障されていない
- 執行の事前告知がない

など

## 冤罪による死刑執行の現実的危険

- 死刑再審無罪4事件、足利事件の教訓  
さらに続く死刑事件での再審請求  
(名張事件、袴田事件...)
- しかし、誤判の原因究明と防止のための抜本的改革はなされないまま
- 死刑における誤判は不可避かつ普遍的問題

アメリカ合衆国における死刑冤罪釈放数：  
 1973年以降26州において138件(2009年4月9日現在)  
 死刑情報センターホームページより  
<http://www.deathpenaltyinfo.org/innocence-and-death-penalty#inn-yr-rc>



## 「世論」にとらわれない検討を

- 死刑の存廃は「世論調査」で決する問題ではない
- 政府は国民に「死刑廃止が望ましい」ことを知らせるべき  
 (2008年10月・国際人権(自由権)規約委員会による勧告)

「日本政府は死刑に極めて問題があることを国民に知らせる  
用意があるか」と質問するケラー委員(スイス)  
(2008年10月 国際人権(自由権)規約委員会による審査)



死刑制度を左右するのは、世論ではなく  
「政治的リーダーシップ」  
(デイビッド・T・ジョンソン教授)

< アジアにおける死刑と世論 >

国・地域	(調査年)	死刑支持率(%)
韓国	(1999年)	66% (1997年以降執行なし)
香港	(1986年)	68% (1966年以降執行なし)
フィリピン	(1999年)	80% (2000年以降執行なし)
台湾	(2001年)	81% (2005—2009年執行なし)

(出典: Johnson and Zimring, *The Next Frontier*, p.302.)

## 積極的な情報公開を

- 十分な情報公開は議論の大前提
- 断片的な情報提供は「情報操作」の危険
- 死刑執行の「適正さ」を検証するには、刑場公開は不十分

## 裁判員裁判と死刑制度

国民が裁判員裁判で死刑の判断に直面する今、

- 死刑に関する十分な情報の提供
- 全員一致をめざす慎重な審理
- 死刑制度の存廃につき国民的議論を行う「死刑制度改革会議」(仮称)の設置

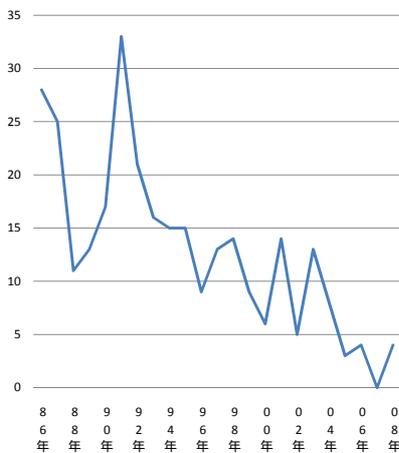
が必要

## 犯罪による死亡者数・殺人罪認知件数 (未遂・予備等を含む)はともに減少の一途 (NPO法人監獄人権センター提供資料)

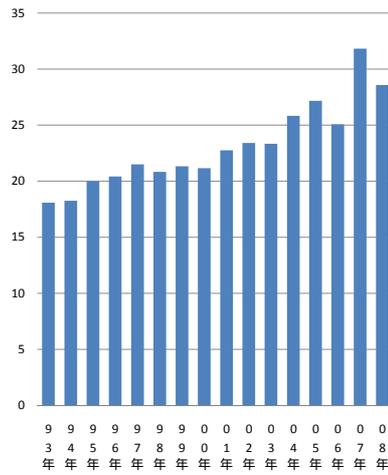


## 終身刑化する無期刑の実情 (NPO法人監獄人権センター提供資料)

仮釈放許可人員  
(仮釈放取消後の再度仮釈放を除く)



仮釈放者の平均服役期間



## 死刑に代わる最高刑の検討

- 死刑制度を維持したまま、仮釈放の可能性なき終身刑を創設することは問題
- 死刑制度の代替としての最高刑の検討は必要な課題

## おわりに

写真：息子を殺害されながらも死刑廃止を訴えるロバート・カーリー氏  
(人権のための殺人被害者遺族の会 = アメリカ =)

